

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮城県亶理町
本事業の担当部局名 町民生活課生活環境班

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	亶理町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	7,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 ・本町の出生件数は令和4年度166名、令和5年度161名と減少傾向にある。結婚支援事業は、これまでみやまり及びPISAと共催で結婚相談会の開催やみやまり入会金の助成を行ってきたが、婚姻に結び付くケースは少なく、婚姻件数は令和4年度308件、令和5年度278件と年々減少しているため早急に対策を講じる必要がある。 ・過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、経済的不安のため結婚に踏み切れない方のため結婚新生活支援事業を実施する。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、若い世代の婚姻に伴う新生活のスタートに係る支援事業を行うことで、経済的不安の軽減を図り、地域における少子化対策に資することを目的として実施する。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

・町税を滞納していないこと。
・費用の対象となる住宅が本町にあること。
・申請日時点で夫婦の双方または一方の住民票の住所が同一であり、3年定住する意思があること。

2. 申請見込

①新規世帯見込

13	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	8 世帯
その他	5 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

4	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

- ・29歳以下(新規)60万×8世帯=480万円
- ・29歳以下(継続)30万×4世帯=120万円
- ・39歳以下(新規)30万×5世帯=150万円
- ・39歳以下の継続件数は無し

対象経費支出予定額: 480+120+150=750万円
・継続件数は、見込件数とする。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	20	世帯
～12月(実績)	11	世帯
1月～3月(見込)	9	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	8	世帯	×	600,000	円	=	4,800,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			1,200,000	円
				合計			7,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

結婚新生活支援事業について下記の方法で制度を周知している。

- ・広報わたりへ年2回掲載。
- ・町HP、町公式LINEへ掲載。
- ・役場窓口及び休日時間外に婚姻届を提出した方へ、制度案内のパンフレットを配布。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	—	1.09 (R4)
	女性人口(15～49歳)		人	—	6050 (R2)
	子ども人口(0～17歳)		人	4,336 (R7)	4,387 (R6)
	プレママ・パパ7教室 利用者数		人	140 (R7)	124 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.09 (R4)	
	婚姻件数		件	95 (R4)	
	婚姻率			2.84 (R4)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7)	113 (R5)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	90 (R7)	88.2 (R5)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7)	88.2 (R5)